

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

| No. | 推奨事業メニュー | 交付対象事業の名称 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|------------------------------|------------------------|---|-------|--------|
| 1 | ①食料品の物価高騰に対する特別加算 | 物価高騰対策生活応援商品券事業(令和7年度) | ①エネルギー・食料品等の物価高騰対策として、「生活応援商品券」を配布することで、町民の家計負担の軽減を図るとともに、地域消費を喚起し、地域経済を支援する。 ②生活応援商品券、事務費(印刷製本費、業務委託料等) ③商品券20千円×8,084人=161,680千円、事務費11,330千円(換金業務委託料6,764千円、封入封緘業務委託料401千円、印刷費2,114千円、郵送料1,941千円、消耗品費50千円、時間外勤務手当60千円) ④1月1日に住民基本台帳に登録のある町民(うち、168,894千円 交付金を充当) | R7.12 | R8.4以降 |
| 2 | ③消費下支え等を通じた生活者支援 | 高齢者等外出支援助成事業(追加分) | ①物価高騰の影響を受ける家計への支援及び地域経済の活性化を目的に、日常生活において必要な外出を支援するため、タクシー券を追加交付し、経済的負担の軽減を図る。 ②交付対象者へのタクシー券及び事務費 ③タクシー券 12,449千円 (内訳)545人×48枚×300円=7,848,000円 177人×72枚×300円=3,823,200円 27人×96枚×300円=777,600円 事務費 270千円 (時間外勤務手当22千円、需用費(印刷製本費等)160千円、役員費(通信運搬費)88千円) (うちタクシー券12,448,800円に交付金2,632,000円を充当) ④70歳以上の町民、身体障害者(1級・2級)、療育手帳の交付を受けている者、精神障害者保険福祉手帳の交付を受けている者、母子健康手帳の交付を受けている者(うち、2,632千円 交付金を充当) | R7.9 | R8.3 |
| 3 | ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 | 小中学校給食費無償化事業(令和7年度) | ①物価高騰に直面する子育て世代への支援として、小中学校の給食費を無償化することにより、生活負担の軽減を図る。 ②児童・生徒にかかる給食費の材料費 ③日進小学校(低学年)55,000円×41名=2,255,000円 日進小学校(高学年)57,200円×31名=1,773,200円 川添小学校(低学年)55,000円×13名=715,000円 川添小学校(高学年)57,200円×15名=858,000円 三瀬谷小学校(低学年)55,000円×54名=2,970,000円 三瀬谷小学校(高学年)57,200円×78名=4,461,600円 宮川小学校(低学年)55,000円×29名=1,595,000円 宮川小学校(高学年)57,200円×35名=2,002,000円 大台中学校64,900円×136名=8,826,400円 宮川中学校64,900円×43名=2,790,700円 ※教職員の給食費は含まない。 (給食の材料費28,246,900円に交付金5,000,000円を充当) ④大台町立小中学校に在籍する児童・生徒(うち、5,000千円交付金 を充当) | R7.4 | R8.3 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |